


一般質問通告書

佐野市議会議長 様

平成 30年 11月 29日	受理者印
午前 0時15分受理	
午後	

議会名	平成 30年 第 4 回 佐野市議会定例会		
発言者	議席番号 13 番	氏名	横田 誠
答弁を求める者 (選択してください)	<input type="checkbox"/> 市長 ・ <input type="checkbox"/> 副市長 ・ <input type="checkbox"/> 教育長 ・ <input type="checkbox"/> 担当部局長		
質問方法 (いずれかを選択してください)	<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括質問一括答弁		
大項目(質問項目) 中項目(質問細目)	小項目 (具体的な質問内容)		
1.人口減少時代のまちづくりについて (1)将来ビジョンの共有について	<p>①人口ビジョンの見直しについてどのような考えがあるのか伺います。</p> <p>②総合計画を市民によりわかりやすく伝えるために、工夫を凝らした説明会を開催したりしながら、「市民の役割」をともに考えてもらう自治体の例もあるが、第2次佐野市総合計画を幅広い世代の市民に伝える意義と取り組みについて当局の見解を伺います。</p>		
(2) 関係人口の創出について	<p>①今後の佐野市の関係人口構築についての見解を伺います。</p> <p>②ふるさと納税を開始した反響とポータルサイトさとふる(佐野市)のアクセス状況について伺います。</p> <p>③企業版ふるさと納税制度の導入について検討の必要性を感じますが見解を伺います。</p> <p>④民間の政策シンクタンクが提案した「ふるさと住民票」制度があります。本市の出身者やゆかりのある方達に、本市との絆やつながりを深めてもらうための「ふるさと住民票」制度の導入を検討されてはどうかと思います。まだ導入自治体は多くありませんが、本市の「創生総合戦略」や「第2次総合計画」に掲げる推進テーマの定住促進につながる関係人口の創出に向けても意義ある制度だと思いますが見解を伺います。</p>		

	<p>⑤シティープロモーションをはじめ本市のPR活動の取り組みと現状及び今後について伺います。</p> <p>⑥観光立市、スポーツ立市、産業・文化立市の各政策や関連事業によって、本市と接点をもった人たちや企業との関係づくりを継続させるための現在の取り組みを伺います。</p>
<p>(3) 中山間地域の振興について</p>	<p>①合併したことにより、地域ごとの多様性が大きい本市では、それぞれの地域の特性に応じたまちづくりが不可欠です。それを効果的に・効率的に行うには、地域住民が主体となり行政が側面支援するパートナーシップ型の取り組みが重要と考えます。そこで、他市の例に見られるような地方自治法に規定される地域自治区・地域協議会を旧田沼・葛生ごとに設置し、まちづくりビジョンの策定や地域振興等、地区内の課題解決につなげていくような大胆な手法を構築していくことが中山間地域の活性化には必要と考えますが見解を伺います。</p> <p>②人口減少や高齢化が著しい中山間地域において、地域運営組織が、生まれ育った地域で暮らしたいという希望を実現するために欠かせないサービスを提供する役割を果たすことが期待できますが、市としてこの地域運営組織の必要性についての見解を伺います。</p> <p>③中山間地域に在住する地域担当職員の、地域課題の解決や地域活性化に関する現在の活動内容を伺います。</p> <p>④過疎化が進む中山間地域の活性化にとって、住民と行政との緊密な連携はなくてはならないものです。そのハブ的役割を担うのは自治体の職員であり、その人材を確保する上でも中山間地域在住職員採用を検討すべきと思いますが見解について伺います。</p>
<p>(4) 市街地の振興について</p>	<p>①民間主導ではありますが、官民連携による市街地の活性という点においてBIDを含めた地域再生エリアマネジメント負担金制度は、遅々として進まない旧田沼、葛生地区の市街地の活性化には有効であると認識しています。まずはBID制度、地域再生エリアマネジメント負担金制度について当局の認識を伺います。</p>

(5) 持続可能な体質強化のための行財政改革について

② 本制度の導入可能性についての検討や研究についてはどのような状況か伺います。

① 自治体の財政運営をゲーム感覚で学べる「SIM2030」が先進自治体で職員と市民が理解を深めるツールとして活用されていますが、財政運営はもとより、会計の仕組みについて理解を深めるツールとして本市で活用していくことに対する、当局の見解を伺います。

② 事務事業改革改善プロジェクトによる事務事業の見直し結果や外部評価委員会による外部評価の結果を踏まえ、進行管理を行うとともに、既存の事業の見直しや廃止を積極的に実施し、事務事業の選択と集中を推進するとあるが、その進捗状況について伺います。

③ 効率的でスリムな行財政運営の推進にあたっては財政の見える化を進め、市民からの理解を深めてもらう必要があると考えます。個別の施策や事業について、市民1人当たりどれぐらいのコストがかかっているのかという目安をきちんと示すことや、わかりやすい財政白書の作成が、市政に対する市民の理解を得ていくための一番の近道であると考えますが、財政について理解を深めてもらうための取り組みについて伺います。

2. 住民票等証明書のコンビニ交付の導入について

① 9月定例会の一般質問において、コンビニ交付についてはマイナンバーカードの交付状況、事務処理の増加、費用対効果等の課題に対する検証を実施し、31年度以降に導入したい旨の答弁があったが、いつ頃を目途として導入する計画か伺います。